

令和 8 年度当初予算要求について

本県における喫緊の課題に対応するための重点施策、豪雨災害からの復旧・復興対策など、県政運営に必要な経費について、以下のとおり要求を行うこと。

1 歳 出

(1) 義務的経費（人件費、社会保障費及び公債費）

福岡県財政改革プラン 2022 に沿った社会保障費の増加抑制などの効果を織り込んだ額

(2) 公共事業費

福岡県財政改革プラン 2022 に沿った建設事業の重点化を織り込んだ額とするが、公共事業全体の規模については、景気・雇用情勢のほか、豪雨災害からの復旧・復興対策の所要額、国の概算要求において事項要求されている防災・減災・老朽化対策を含む国土強靱化に係る予算措置状況等を勘案し、予算編成過程で検討

(3) 行政施策費

① 重点施策

政策会議における議論を踏まえた額

② その他の経費

事務事業の見直し額を踏まえた要求上限額（一般財源ベース）以内

※上記については、持続的な賃上げを実現し、適正な価格転嫁を推進するため、実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格を考慮した積算とすること。

2 歳 入

(1) 特定財源： 国庫支出金、分担金及び負担金、県債等については、国の予算措置状況等を的確に把握し、歳出予算に対応した額

(2) 一般財源： 歳入の確保を図るため、収入源を積極的に捕捉した額

※当初予算の規模及び内容は、国の財源措置等の状況を踏まえ、編成過程で決定する。